

※このメールは全国介護事業者連盟会員の方へ配信しております。

---

- ・ 全国介護事業者連盟ホームページ  
<http://kaiziren.or.jp/>
- ・ 全国介護事業者連盟公式チャンネルに是非ご登録をお願い致します。  
[https://www.youtube.com/channel/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view\\_as=subscriber](https://www.youtube.com/channel/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view_as=subscriber)
- ・ 本内容に関するお問い合わせは、こちらまでお願いします。  
Mail:info@kaiziren.or.jp

／／／／／／／ ★目次★ ☆彡 ／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／

- ・ 全国介護事業者連盟からのお知らせ
- ・ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース
- ・ 介護ニュース

---

□ ■  
■ 全国介護事業者連盟からのお知らせ

---

全国介護事業者連盟の理事長を務める斉藤正行です。

会員企業の皆様、コロナ禍の中、日々介護現場において感染拡大防止に務めて頂いていること感謝申し上げます。

全国的な感染拡大はいくぶんの減少傾向にはあるものの、引き続き予断を許さない状況であり、第3波、第4波の到来も見据えて、当連盟としては一層対策への活動に注力してまいります。

一方で、次期介護報酬改定が来年4月と迫る中、社会保障審議会介護給付費分科会における議論もいよいよ本格化してまいりました。

8月には、各サービスにおける議論も1ラウンド目が終了し、年内中には、次期報酬改定の詳細がおおむね決定されることとなります。

当連盟においては8月3日に開催された第181回社会保障審議会介護給付費分科会において関係団体ヒアリングに召集され、全体論に対する意見提言を行ってまいりました。

現在は、「介護人材委員会」「施設・宿泊サービス在り方委員会」「訪問サービス在り方委員会」「デイサービス制度改革委員会」の4つの委員会を設置し、急ピッチでサービスごと、各論ごとのテーマに対する提言内容の取りまとめに向けて委員の皆様と議論をすすめております。

今後は、提言書の素案がとりまとまった段階で全ての会員企業の皆様にも内容を確認頂き、皆様からの意見を頂戴し、現場視点に基づく提言書を完成させていく予定としております。

完成した提言書は厚生労働省及び社会保障審議会介護給付費分科会に提出し、しっかりと受け止めて頂くように努めます。

介護報酬改定の内容によって、来年度以降の我々介護事業者の経営基盤が3年間決定をされることとなる大変重要な事項であり、年内中の我々の活動はこの3年間で最も大切な時期であるとの認識のもとに、これから年内までの活動に全力をあげてまいります。

引き続き会員の皆様との情報連携をしっかりと図っていきたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 斉藤正行

◆『新型コロナウイルス感染症に係る介護人材確保等への影響について』が公表されました（介事連の会員も協力団体として調査に回答しました）。

<https://kaijinken.or.jp/%e6%96%b0%e5%9e%8b%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e3%82%a6%e3%82%a4%e3%83%ab%e3%82%b9%e6%84%9f%e6%9f%93%e7%97%87%e3%81%ab%e4%bf%82%e3%82%8b%e4%bb%8b%e8%ad%b7%e4%ba%ba%e6%9d%90%e7%a2%ba%e4%bf%9d%e7%ad%89/>

#### 【全国介護事業者連盟動向】

- ・ 8月24日 群馬県支部幹事会の開催（群馬）
- ・ 8月25日 東海支部幹事会の開催（愛知）
- ・ 8月26日 関東支部幹事会の開催（東京）
- ・ 8月28日 第5回デイサービス制度改革委員会の開催（東京 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課平井課長補佐 他2名との意見交換）
- ・ 8月28日 第2回訪問サービス在り方委員会の開催（東京 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課平井課長補佐 他2名との意見交換）
- ・ 9月 1日 中国支部設立準備会の開催（岡山）
- ・ 9月 3日 内閣官房 健康・医療戦略室との面談（東京）
- ・ 9月 4日 第2回施設、宿泊サービス在り方委員会の開催（東京）
- ・ 9月10日 正副理事長会議の開催（東京）
- ・ 9月10日 第6回介護人材委員会の開催（東京）
- ・ 9月11日 厚生労働省 土生栄二老健局長、笹子宗一郎認知症施策・地域介護推進課長との面談（東京）

---

○社会保障審議会介護給付費分科会 感染症・災害対策を議論テーマに

第 184 回社会保障審議会介護給付費分科会が 9 月 4 日オンラインで開催されました。

同分科会では、これまで次期介護報酬改定に向けた分野横断的テーマとして「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の推進」「介護人材の確保・介護現場の革新」「制度の安定性・持続可能性の確保」を議論してきましたが、ここに「感染症や災害への対応力強化」を加える案が事務局(厚生労働省)より示されました。

同分科会では、年内に介護報酬改定に向けた本的な考え方整理・取りまとめを行うとしていますが、そこに向け議論を行っていく考えです。

例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大に際して国は、介護サービス事業所に対して①介護報酬、人員・運営基準などを柔軟に対応、②施設等の感染拡大防止策経費の補助、③従事者に対する慰労金の支給、④無利子・無担保の危機対応融資の拡充、などの施策をとってきました。

来年度以降のこれらの実施についても影響を与えることが考えられます。

第 184 回社会保障審議会介護給付費分科会 (web 会議) 資料

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_13243.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13243.html)

第 185 回社会保障審議会介護給付費分科会 (web 会議) 資料

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_13472.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13472.html)

第 183 回社会保障審議会介護給付費分科会 (web 会議) 資料

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_13082.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13082.html)

厚生労働省 有料老人ホーム等における入居者の医療・介護サービス等の利用について

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/09/youryou0904.pdf>

厚生労働省 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて  
(第 15 報)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000664128.pdf>

介護保険事業状況報告(暫定) (令和 2 年 6 月分)

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0cDJQaxztH0wLjurY>

介護保険法施行規則の一部を改正する省令案について(概要)

<https://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000205739>

有料老人ホーム等における入居者の医療・介護サービス等の利用について

<https://www.wam.go.jp/gyoseiShiryou-files/documents/2020/0904172702581/ksvol.872.pdf>

「医療・介護・保育分野適合紹介事業者宣言」について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_13465.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13465.html)



総合事業 サービス価格の上限弾力化 省令案で意見募集

<http://www.silver-news.com/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=12&NCODE=3732>

厚労省「慰労金申請拒否で相談多数」 申請事務の負担で遅れも？

<http://www.silver-news.com/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=12&NCODE=3730>

インフルワクチン、高齢者以外は10月26日以降に 厚労省

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-11-3.html>

介護施設、大規模感染が減少 厚労省助言委 「対応が進んだ」

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-11-2.html>

厚労相、介護現場にコロナ想定シミュレーション実施を改めて呼びかけ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-11.html>

総合事業の見直し、来年4月から 対象者や報酬のルールを弾力化へ 厚労省

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-10.html>

介護報酬の請求、コロナ禍で遅れても可 厚労省 対応を継続

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-09-2.html>

過疎地の介護サービス、どう確保？ 地方側は運営基準の弾力運用を要請

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-09.html>

「外部サービスの利用制限は不適切」 厚労省、有料やサ高住に改善要請

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-07-3.html>

経済界、介護報酬の引き上げを牽制 「現役世代の負担にも配慮を

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-07-2.html>

コロナ禍のICT特例、恒久化検討 厚労省 サービス担当者会議など焦点

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-05-3.html>

感染症や災害への対応力、どう強化？ 運営基準の厳格化を求める声も 介護報酬改定の論点に

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-05-2.html>

「介護職の慰労金、積極的な申請を」 加藤厚労相が呼びかけ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2020-09-04-2.html>



○変化するメディアの台風報道「垂直避難」など具体例を紹介

9月上旬、台風10号が九州地方などを襲い、残念なことに貴重な人命が失われました。

しかし、当初「史上最強クラス」「経験したことがない強風」と言われていた台風の割には、全体的な被害はそれほど多くはありませんでした。

当初の予想よりも台風が発達しなかったこともありますが、テレビやラジオなどが、単に「台風接近、危険」と伝えるのではなく、「垂直避難」や「ホテルへの避難」など命を守るための具体的な方法について、繰り返し、わかりやすく伝えたことで、国民が事前に対策・準備をしっかりと行っていたことも大きかったのではないのでしょうか。

台風に限らず、身の回りには数多くの危険があります。

そして、それらの危険に直面しそうな人に対して、私たちはつい「危ない!」とだけ注意・警告をしがちです。しかし、実際に有効なアドバイスは「具体的にどうすれば危険を回避・軽減できるか」です。時間的に難しいこともあるでしょうが、意識したいものです。

メルマガ編集担当

---

#### 【配信元】

一般社団法人全国介護事業者連盟

<http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-1-4 西脇ビル4階

TEL : 03-5215-5063 FAX : 03-5215-5064

---

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。

配信不要の方はこちらにご連絡ください

[info@kaiziren.or.jp](mailto:info@kaiziren.or.jp)